

平成26年行政事業レビューシート

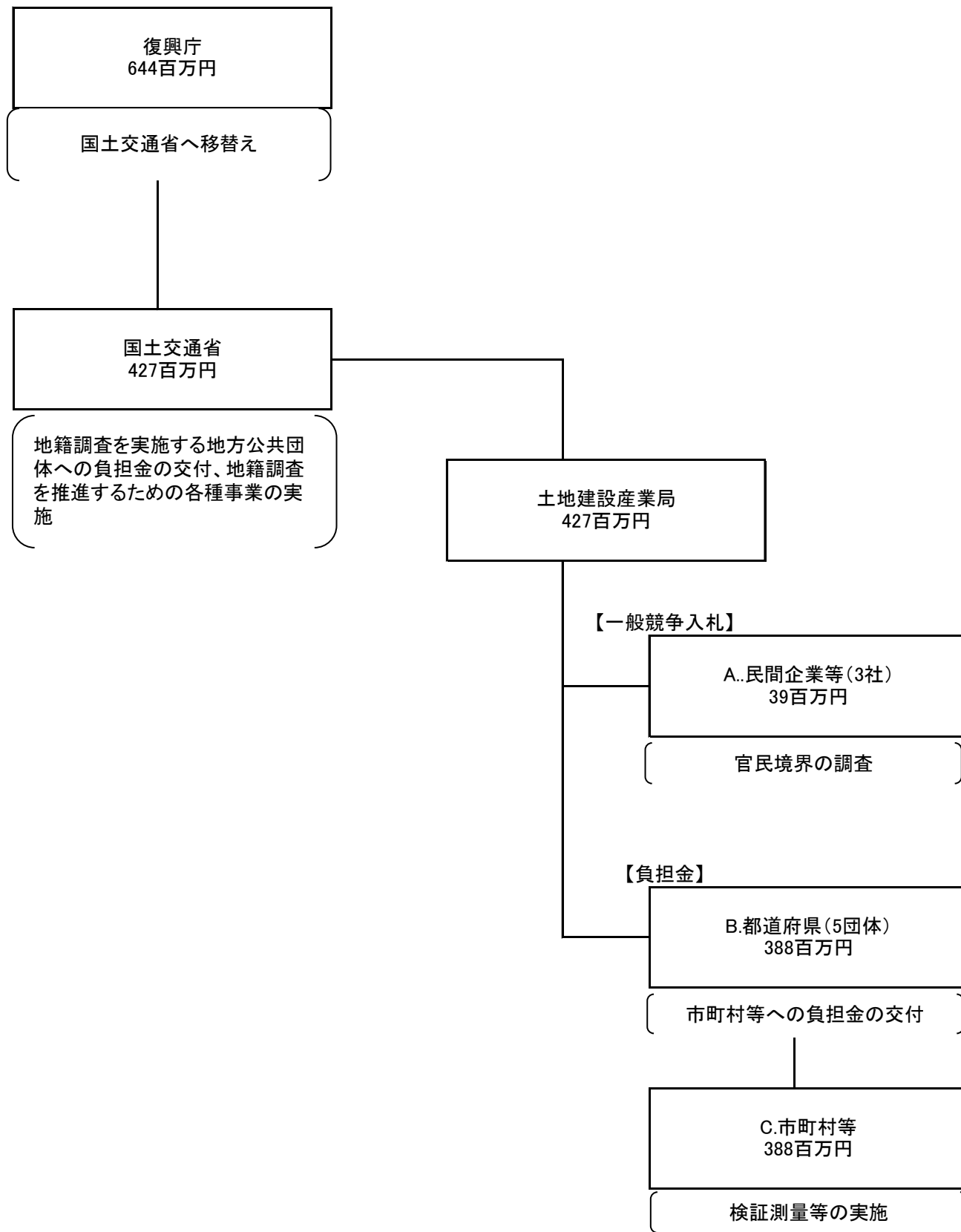
(復興庁)

事業名	土地境界の明確化の推進		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p><背景> 東日本大震災の被災地では、岩手県、宮城県、福島県等の地籍調査の進捗率は比較的高く、また、津波による浸水地域の約9割で地籍調査が実施済みであるが、地籍調査未実施地域等では、敷地の塀や境界標等が流失するなど、土地境界が不明確になっており、被災地における迅速な復旧・復興事業等に影響を与えるおそれがある。</p> <p><目的> 被災地における地籍調査の成果を最大限に活用しつつ、復旧・復興事業を迅速に進めることが可能となるよう、地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍調査の取組を支援し、早期復興に貢献する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>被災地における復旧事業の迅速化や現況とズレた地籍図面(登記所の地図)の早期修正や土地境界の明確化による被災地の早期復興等に貢献するため、地籍調査の実施状況に合わせた以下の取組により被災自治体を支援している。</p> <p>①地籍調査が未実施の地域 復興事業の本格化のために道路等の官有地と民有地間の境界情報の整備が重要であることを踏まえ、官民境界に関する調査を国が実施するとともに、復旧・復興事業と連携した地籍調査の実施を支援</p> <p>②地籍調査が実施中の地域 地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援</p> <p>③地籍調査が実施済みの地域 地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施を支援</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	740	583	348	311	
		補正予算	1,847	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	118	57	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 826	▲ 118	▲ 57	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		1,021	1,449	644	405	311	
執行額		589	1,170	427	-	-		
執行率(%)		57.7%	80.7%	66.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	地籍が明確化された土地の面積		成果実績	km ²	0	27	18	-
			目標値	km ²	27年度までに200km ²			200
			達成度	%	0	13.7	22.5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	東日本大震災により利用できなくなった基準点等の検証 測量や再測量等		活動実績	km ²	91	338	83	-
			当初見込み	km ²	200	360	92	123
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実績額39百万円/2.5km ² (官民境界基本調査) 実績額388百万円/80km ² (検証、再測量等)		単位 当たり コスト		官民境界基本調査:約23.8万円/ha、検証、再測量等:約2.5万円/ha	官民境界基本調査:約16.4万円/ha、検証、再測量等:約1.8万円/ha	官民境界基本調査:約15.6万円/ha、検証、再測量等:約4.9万円/ha	-
			計算式	/	実績額÷調査面積	実績額÷調査面積	実績額÷調査面積	実績額÷調査面積
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	50	25	事業量の減。				
	地籍調査費負担金	298	286					
	計	348	311					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	震災の影響により土地境界が不明確になった地域において、官民境界情報の整備、測量成果の補正等を迅速に進めなければ、早期の復旧に支障を及ぼす恐れがあり、優先度は高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国直轄の調査(官民境界基本調査)では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国直轄による官民境界基本調査の成果は、道路等の復旧・復興事業の早期着手や工期短縮等に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	地籍調査の実施状況に合わせた測量成果の補正を始めとして、地籍調査の未実施地域では国直轄で官民境界の調査を実施するなど被災自治体の早期復興に貢献したところであり、引き続き効率的な事業執行に取り組んでいく必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、被災自治体の復興事業に遅れが生じないように、ヒアリング等を通じて効率的・効果的な事業を実施してゆく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の目的である地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍調査の取組を支援し、早期復興の貢献に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、国土交通省が計上した同様の事業(No490)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 826百万円 ・平成24年度執行額については、一般会計繰越分と特別会計分を切り出すことが困難のため併せて記載。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	112	平成25年	163

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)



A.ホコタ設計コンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		9			
諸経費	諸経費、交通費、宿泊費、日当、検定費、材料費	7			
計		16	計		0
B.岩手県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	166			
計		166	計		0
C.北茨城市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	調査に要する委託経費	139			
計		139	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホコタ設計コンサルタンツ(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	16	10	95%
2	(株)八州	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	13	10	61%
3	兼原測量設計(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	10	8	68%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	市町村への負担金の交付	166	-	-
2	茨城県	市町村への負担金の交付	153	-	-
3	千葉県	市町村への負担金の交付	44	-	-
4	福島県	市町村への負担金の交付	24	-	-
5	青森県	市町村への負担金の交付	2	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北茨城市	検証測量等の実施	145	-	-
2	釜石市	検証測量等の実施	75	-	-
3	宮古市	検証測量等の実施	66	-	-
4	浦安市	検証測量等の実施	39	-	-
5	山田町	検証測量等の実施	16	-	-
6	いわき市	検証測量等の実施	11	-	-
7	大槌町	検証測量等の実施	9	-	-
8	神栖市	検証測量等の実施	6	-	-
9	南会津町	検証測量等の実施	5	-	-
10	大多喜町	検証測量等の実施	4	-	-